

今週の為替ストラテジー

～ドル円のリスクは円安方向にやや傾斜～

通貨		実績				予測		
		始値	高値	安値	終値	高値	安値	終値
米ドル (円/ドル)		110.44	110.95	110.39	110.70	111.75	110.00	110.75
ユーロ	(円/ユーロ)	124.69	125.94	124.63	125.49	126.50	124.00	125.70
	(ドル/ユーロ)	1.1294	1.1371	1.1276	1.1336	1.1400	1.1250	1.1350
豪ドル	(円/豪ドル)	78.85	79.82	78.33	78.50	80.00	78.00	79.18
	(ドル/豪ドル)	0.7140	0.7207	0.7070	0.7092	0.7200	0.7025	0.7150

期間: 2月18日(月)～2月22日(金)AM7:00

期間: 2月25日(月)～3月1日(金)

引き続き円買いの動きは限定的

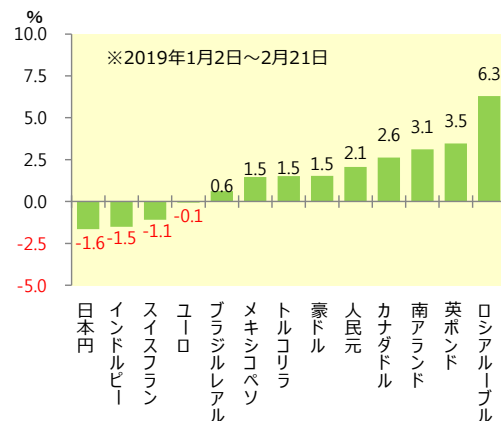
米12月小売売上高が予想比大幅に下振れし、ドル円相場の戻りが一服したのは2月14日だったが、その後、膠着感が強まっている。言い換えれば、円を買い戻す動きは極めて限定的だ。今年、ドルに対して上昇している通貨も多く、ドルは必ずしも強い部類の通貨とは言えないが、円はそのドルよりも弱い(図表①)。ちなみに、円とともにスイスフランが売られていることから、現状、典型的なリスクオン環境にあると言える。市場のムードを明るくしているのは米中貿易協議の進捗期待だろう。また、円について言えば、19日、日銀の黒田総裁が国会で、円高が進んだ場合の対応を問われ、追加緩和の可能性に言及したことが売り材料になった面もあるようだ。もっとも、それ以上に円の上値を重くしているのがおそらく実需の動向であると考えられる。20日に発表された日本の1月貿易収支は1兆4,152億円の赤字となり、前年同月比で赤字が約4,670億円増加。海外直接投資などに絡む円売りを含め、実需の資金フローが円高の動きを阻んでいる模様だ。

米中貿易協議はいよいよ大詰め

一方、さらなる円安ドル高の進行には米国の金利先高観の復活が必要であることに変わりはない。20日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月29～30日分)にそれを求めるべくもないが、利上げ打ち止めが規定路線という様子も窺えなかった。加えて、早期利下げは議論のテーブルに乗せられていない模様で、市場が想定していたほどハト派的な内容ではなかったと言えよう。なお、保有資産縮小を年内に停止することについては、当局者間で概ね意見の一致を見たようだ。早ければ3月の次回FOMC会合でその方針が示されるのだろう。ただし、図表②のように、マネーの量とドル円の相関はほぼ消滅していると言えるだけに、円買い材料として意識されることはなからう。

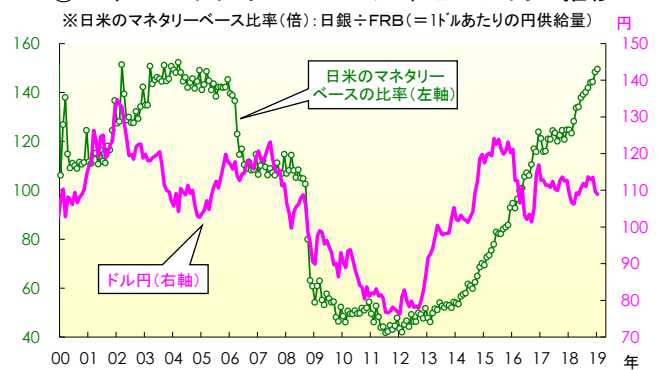
次第にドル円相場の手掛かり材料が少なくなりつつあるが、3月1日が米中貿易協議の一応の期日となっている。現在のムードからは完全な決裂という波乱は考えにくい。もし、サプライズがあるとすれば、合意が図られ、“延長戦”が回避されることだ。その場合、ドル円は再度200日移動平均(21日時点で111円31銭付近)を試す展開となっても不思議はない。(石月)

①各通貨の対米ドル騰落率



(出所) 各種データより大和証券作成

②日米のマネタリーベース比率とドル円の推移



(出所) 日銀、FRBのデータより大和証券作成

③ドル円チャート(日足)



(出所) 各種データより大和証券作成(2019/2/21まで)

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成31年1月31日現在）

シード平和(1739) 大末建設(1814) 翻訳センター(2483) バリューコマース(2491) セキュアヴェイル(3042) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リート投資法人(3488) アズーム(3496) ウイルプラスホールディングス(3538) デファクトスタンダード(3545) マツオカコーポレーション(3611) GMOペパボ(3633) パピレス(3641) エイチチーム(3662) エニグモ(3665) オークファン(3674) エンカレッジ・テクノロジー(3682) テクマトリックス(3762) アルファクス・フード・システム(3814) アステリア(3853) ダブルスタンダード(3925) うるる(3979) テモナ(3985) すらなネット(3998) ラサ工業(4022) 日本化学工業(4092) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) ビーブラッツ(4381) ロジザード(4391) システムサポート(4396) チームスピリット(4397) イーソル(4420) Amasia(4424) 第一工業製薬(4461) オンコセラピー・サイエンス(4564) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本コンピュータ・ダイナミクス(4783) 日本色材工業研究所(4920) ハーバー研究所(4925) OATアグリオ(4979) ヨータイ(5357) 日本金属(5491) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) トレンダーズ(6069) ウィルグループ(6089) 妙徳(6265) 荏原実業(6328) 三精テクノロジーズ(6357) 日本ビストリング(6461) 三相電機(6518) Orchestra Holdings(6533) インターネットフィニティ(6545) MS&Consulting(6555) コンヴァノ(6574) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ユニデンホールディングス(6815) アドバンテスト(6857) アクモス(6888) 太陽誘電(6976) ブリッジインターナショナル(7039) アスタマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) ミクニ(7247) 初穂商事(7425) エスケイジャパン(7608) 大興電子通信(8023) ユニー・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) プティックス(9272) ビジョン(9416) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) アイ・エス・ビー(9702) ユニマトリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 日本電計(9908) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成30年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクルト本社(2267) サンケイリアルエステート投資法人(2972) ユニゾホールディングス(3258) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) 東急不動産ホールディングス(3289) Oneリート投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) ラクスル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) リックソフト(4429) スマレジ(4431) サーバーワークス(4434) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) アトラエ(6194) 大同工業(6373) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) CRGホールディングス(7041) アクセスグループ・ホールディングス(7042) ポート(7047) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) アイペット損害保険(7323) タカショー(7590) オーウエル(7670) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ナルミヤ・インターナショナル(9275) エネクス・インフラ投資法人(9286) スマートバリュー(9417) ソフトバンク(9434) (銘柄コード順)